

■どんなことでもご相談下さい。



滝本文子



岩田秀樹

滝本文子 ☎62-2105
岩田秀樹 ☎72-5094
携帯090-4339-0577

皆さんの声を市政に届けます。
日本共産党三豊市議団

後期高齢者医療制度

えっ!! 滞納1年で保険証取り上げ!

年間18万円(月1万5千円)未満の低年金の人などは天引きでなく、自分で納めています。全国での滞納率(第1期、主に7月納付分)が8.44%になっていることを厚労省は明らかにしました。

(質問) 後期高齢者医療制度導入に伴い、これまでは保険証の取り上げが許されなかった高齢者にも公平に負担してもらおうとの理由で、1年以上保険料を滞納すれば保険証を取り上げ、1度は病院窓口で医療費を全額支払う資格証明書を発行する仕組みとなった。三豊市では、普通徴収対象者の10%を超える滞納があるといわれている。保険料徴収の実態はどうなっているのか。4月が到来して未納・滞納が1年以上になったとして、高齢者から後期高齢者医療保険証の取り上げを行うべきではないか。

三豊市の滞納率8.1%

無保険を防ぐため個別徴収及び窓口徴収を実施

(答弁) 後期高齢者医療制度の被保険者1万2,069人のうち、10月末現在の普通徴収の対象者は2,484人で、全体の20.6%。保険料徴収は、11月末の3期までで203人が未納となっている。(普通徴収対象者の8.1%が滞納となっている。)滞納による保険証の返還を防ぐため、保険料の納付期限後20日以内に、対象者に督促状を発送し、個別徴収及び窓口徴収を行っている。

納税相談の上、納税に応じていただく場合は短期証に変更している。



後期高齢者医療制度はただちに廃止を!!

日本共産党市議団は、2008年12月25日、
横山市長に対して次の要望書を提出しました。

市民の暮らしと雇用・営業を守るための緊急対策について

1. 市民の生活不安にこたえる相談窓口を開設し、事態の把握に努めること。
2. 解雇された労働者がホームレスにならないように住宅を確保・提供すること。
3. 独自に雇用を創出して、失業者の対応を行うこと。
4. 当面の生活を保障するための「緊急つなぎ資金」を設けるとともに、生活安定資金緊急貸付制度等の利用拡大を図ること。
5. 中小業者に原材料価格高騰対応緊急保証制度(セーフティネット5号)を使った融資が実行できるよう、信用保証協会や銀行にはたらきかけること。
6. 金融機関が貸し渋りや貸しはがしをしないよう、働きかけること。
7. 非正規労働者の大量解雇を中止、撤回させ、大銀行が社会的責任を果たすよう、国の指導・監督を強く求めること。
8. 年末年始の閉庁中も相談窓口での対応ができる体制にすること。



申入れをする近石衆議院候補と岩田市議

従来のオフトーク放送などに代わり 防災行政無線の導入へ 市内全域各家庭に個別受信機!

旧町ごとに放送方法が異なっていました。修理費の増大や契約期間の満了を迎えるに当たって、市内一律のデジタル無線方式による防災行政無線の導入を決めました。旧町単位での情報提供は、現在と同様に行えるものとすめています。

高瀬町などのような、屋外にスピーカーを新たに設置するのではなく、各家庭に受信機を無料配布する計画です。この防災無線にかかる経費は、総額約20億円で国の補助金と合併特例債及び一般財源でまかなう予定です。平成21年度から23年度で工事を行う計画となっています。

'08.12月議会での質問

18歳以下の子どもには正規の保険証を

国民健康保険法の改悪は、保険税を1年以上滞納している世帯より、保険証を取り上げ資格証の発行を市町村に義務付けました。

資格証の発行により、保険税を滞納している世帯から保険証を取り上げ、無保険状態にしているとの批判が高まり、厚労省は、医療が必要な子どもがいる世帯などから一律に保険証を取り上げないように昨年10月通達を出しました。

<http://iwata.jcpweb.net/>

岩田ひでき

検索

ホームページを開設しました。
どんどんアクセスしてください。

国民健康保険で18歳以下の扶養家族がいる家庭での 資格証発行は行わないようにすべきと考えるが。

質問

県内の自治体でも、中学生以下を保険証給付停止の対象から外して、滞納世帯であっても正規の保険証を交付することを決めた自治体も生まれている。

答弁

資格証発行は53世帯66名で、中学生以下はゼロです。納税相談の上、納税に応じたい場合は短期証に変更している。

その後、政府は、国民健康保険税が払えず保険証を取り上げられた世帯について、世帯主が市町村の窓口で医療機関への支払いが困難だと申し出た場合は、短期保険証を発行する方針を決定しました。無保険の子どもは全国で3万人以上いるといわれ、今回の国民健康保険法の改正で4月から中学生以下には短期保険証が交付されます。



国庫負担の一般財源化後、保育所費が交付額よりも 少ないのは子育てに力を入れていないのではないか！

質問

公立保育所運営費の国庫負担が一般財源化され、平成20年度予算では保育所費約12億のうち一般財源9億9千万円で交付税相当額14億7千万円と交付税根拠を大きく下回っている。保育分野に力を入れていないのでは。

※一般財源化とは、使用を制限しない自治体の自由な財源。



答弁

職員の採用や保育料の見直しなどの検討を実施中！

交付税相当額が保育所関係予算を上回っているのはそのとおり。子育て支援関係は、平成19年度決算では約22億円を使っている。交付税は、保育所と保育所関連の子育て支援に充て、まちづくりのカラーや個性を出していく。今後次の事業に取り組む。

- ①施設の整備計画の策定
- ②将来的な雇用計画を策定し、職員採用を行う
- ③延長保育などの特別保育の導入を検討
- ④経済負担軽減のため、保育料見直しを検討。

民営の保育所がないのは三豊市だけ、公設民営を検討してもよいのでは。職員については、来年度に向けて雇用計画等の明確な指針を求めて検討中。保育料の見直しも現在検討中で、これが来年度の予算に具体化されるまでは明言できない。



医療・介護・福祉など社会保障の拡充を求める陳情活動

香川県社会保障推進協議会(会長 松尾邦之香川大学法学部教授)は「医療・介護・福祉など社会保障の拡充を求める」陳情を三豊市に行いました。

陳情には、香川県保険医協会をはじめ、民医連、医労連、民商、新婦人、県労連、建交労、日本共産党などより20人が参加しました。三豊市は、宝城明議長ほか議会事務局長、健康福祉部長はじめ健康福祉部担当課長、及び税務課長の8名が出席しました。

要請行動は、9項目33点について行われました。

陳情項目について説明を行なった後、各項目について回答がありました。

- (1) 後期高齢者医療制度について、滞納が1年を超えると資格証を発行するなど保険証の取り上げが明らかにされています。保険証を継続して出すように広域連合で意見を出すこと。
- (2) 国民健康保険について、保険料の滞納により子どもの保険証がなくなることはない様短期保険証交付世帯についても、子どもについては正規の保険証交付をすること。
- (3) 病院の医師・看護師不足問題に対して、「よい医療を受けられるよう医師・看護師・医療技術者の増員を求める」国に対する意見書は出しているが、その他あらゆる取り組みを行うこと。(陳情項目全文については、HPをご覧ください)